

◎座談会

# 日本外交の総合戦略を どう構築するのか

－日米中三角形の中での戦略思考－



おかざき・ひさひこ

1930年生まれ。52年東京大学法学部在学中に外交官試験合格、外務省入省。55年ケンブリッジ大学経済学部修士課程修了。外務省情報調査局長、在サウディ・アラビア大使、在タイ大使などを経て、92年退官。2002年より現職。主著『繁栄と衰退と』等多数。95年フジサンケイグループ第11回鹿内信隆正論大賞受賞。



こくぶん・りょうせい

1953年生まれ。76年慶應義塾大学法学部卒業。81年同大学大学院政治学専攻修士課程修了。85年同大学助教授、92年同大学教授、99年同大学地域研究センター所長就任。この間、ハーバード大学、ミシガン大学、中国・復旦大学、北京大学、台湾大学法学院等に客員研究員として留学。主著『中華人民共和国』等。



たにぐち・ともひこ

1957年生まれ。81年東京大学法学部卒。85年より『日経ビジネス』。91～92年プリンストン大学フルブライト客員研究員、97年～2000年日経ビジネスロンドン支局長、ロンドン外国プレス協会会長を務める。02～03年上海国債問題研究所客員研究員。バブル期日本の銀行行動に関する小括論文はよく引用された。

岡崎久彦  
岡崎研究所理事長・所長

国分良成  
慶應義塾大学教授

【司会】

谷口智彦  
日経BP社編集委員室主任編集委員

アジア戦略会議の谷口智彦氏と国分良成氏が岡崎久彦氏を迎え、言論NPOのアンケート結果も踏まえつつ、日本の外交戦略についての議論を開始した。三氏は、戦略構築における日本の官僚システムの限界や民間の新たな役割を指摘した上で、日米中の三角形の中でのアメリカや中国のグランドストラテジーなどに議論を進めた。岡崎氏は、日本は専ら安全と繁栄を国益として計算し日米同盟の安定強化を重視すべきとしたのに対し、国分氏は、日本の安全と繁栄を支える価値の設定の重要性を強調する。

谷口 言論NPOのアジア戦略会議では二年度目の事業として、日本の国家戦略の形成に向けて議論を始めようとしています。日本の政策形成に欠けていたのは、一定の結論を導き出すプロセスや方法論の明確性ではないか。そういう問題意識を私がかねてから持っていました。他方、アジア戦略会議に関連して言論NPOがアンケート調査を実施しましたが、そこからは日本の

安全保障を巡る有識者の意識が垣間見えて参ります。

本日はこうしたことも踏まえながら、これからの日本にとって重要な外交戦略や論点は何で、日本、アメリカ、中国の三角形の中であって、今後日本の路線を考える上ではどのような選択肢があり得るのか。それらに関して議論を行うことができればと思います。

## 地域研究の重要性と 日本における中国分析の特徴

谷口 さて何事につけ、ある種の戦略や方針を出す背後には、相手地域に対する知識、研究がなければいけないと思います。最近ではとかく誰しもが中国について物言おうというきらいがありますが、中国について実証的な知識がない限り、やはり浮ついた議論になってしまうでしょう。岡崎さんは、前々から地域研究の重要性を指摘し、情報分析の必要を強調してこられたのは周知の通りです。そこで国分さん、不断に中国を見てきた専門家として、中国について毎日のように新しい本が出る昨今の雰囲気には違和感はありませんか。何が議論の上で、欠けていると思いますか。

国分 私は、昨年来、言論NPOのアジア戦略会議に参加し、3月にはシンポジウムにも関わりました。これまでの流れの一貫として今回の座談会があり、テーマは現在の日本にとって最も重要ともいえる東アジアの安全保障問題だと理解しています。

さて、まずご質問の点ですが、私自身は中国の地域研究者であると自覚しています。谷口さんの言われたとおり、私はこれまでの中国研究のあり方に対して違和感をもっています。それは、過去の中国研究がどうしても感情的に入れ込む部分が非常に強かった、あるいは政治化させることが非常に多かったということです。好きか嫌いか、あるいは政治的に合うか合わないかという傾向が非常に強かったと思います。その繰

り返しのようなものが、戦後の中国研究に基本的に続いてきた。ちょうど私の場合は、文化大革命の後半部分から研究をスタートさせていますから、そういう意味では中国を客観化して見る状況が生まれつつあった段階からの出発で、幸運であったともいえます。

もう1つ、私個人について申し上げますと、私の世代から実際に中国に入れるようになったということだと思います。どこまで自分が中国の現実を見抜いているかわかりませんが、少なくともそこにいる中国人と話ができるようになったことが中国研究の一つの大きな変化だと思います。

ただ、もう1つ、私個人について言うと、やはり最初アメリカに留学し、ハーバードとミシガンにいましたが、それで自分なりに少し大きな見方ができるようになったという部分はあったと思います。中国を中国の中だけから見ていると、どうも特殊中国という議論が多過ぎて、そこに感情的なものが入りやすかったり、あるいは他者を寄せ付けないうようなところがあるように思えます。

谷口 今、国分さんが指摘した中に、2つ面白い点があったのではないかと思います。1つは、その対象についてきちんと自分なりに研究してから物を言いたいという姿勢と、もう1つは、たぶん、思考の往復運動のようなことでしょう。アメリカから中国を見る、日本から中国を見る、あるいは中国からアメリカを見る。こういうことが大事なのですね。

岡崎 それはおっしゃるとおりです。私

は、情勢判断の本でいつも書いていますが、結局、最終的な判断は、総合的に見る人がしなければいけないのです。ところが、その前段階として地域研究をやっていないならばだめです。私はよく孔子を引用するのですが、『学びて思わざれば則ち罔（くら）し、思いて学ばざれば則ち殆（あやう）し。／学而不思則罔、思而不学則殆。』細かいことばかり知っていて大きなことを考えないと、「罔し」となる。これは何も見えないということです。特に、インテリということではないかも知れませんが、役所で言えばキャリアという人たちは、総合的に図式的に見たがりです。細かいところはわからないのです。そうすると、「則ち殆し」となります。つまり、危なっかしい。

キッシンジャーなどが日本を論じていると、随分といいかげんなことを言います。それで私はそれを引用して、孔子はこう言っているぞと言いましたら、キッシンジャーがシャッポを脱ぎまして、いや、そのとおりだと言ってくれました。(笑)

私が今までやっていたことは、全部巨視的に見てこうではないかと言って、それを地域専門家に投げます。そうすると、地域専門家が「そんなことはありませんよ」とか「それはそうかもしれない」などと必ず反応してくれます。ですから、地域専門家を尊重し、巨視的に見る人がまず謙虚にならなければいけない。

**国分** 両面ですよ。地域研究者もそうです。

**谷口** 中国語ができない中国研究者や中国の評論家などが、雨後の筍のように出てきている気味がありますね。一体、大学の中

の研究というものは、その意味で本当に専門化し、高度化していると言えるのか、あるいは、外務省やシンクタンクにおける中国研究の作法やシステムには、地に足のついた形で進化が見られるのでしょうか。

**国分** 結局、地域研究、あるいは日本の学問自体の中に、実際の政策と関わることに對する忌避反応が非常に強かった。しかしながら、現実には我々が暮らしている社会の中でその接点を見出さない限り、よりよき生活は生まれません。中国はこれまでずっと流動的な状況が続き、極めて可変的でありました。今後もそうでしょう。現代史の研究の難しさはまさにそこにあると思いますが、専門家にはそれを分析し社会に還元する一定の社会的責任があると思います。日本の実際の国際関係や外交との接点なしに我々の研究は存在しないという意識は、以前に比べ圧倒的に強くなったと思います。

ただ、まだ不十分です。ある意味で、中国研究というのは一番最初に叩かれた研究分野です。「文化大革命に入れ込んだ」、「地域に入れ込んだ」と。最近、中東関係についてかなりそういう傾向がありますね。地域研究者はなぜそう入れ込むんだという批判です。ですから、中国研究は比較的早かったのですが、距離的な近接性や、歴史的な経緯もあって、いまでも情感を引きずり過ぎるところはあると思います。それは恐らく日本人として逃げられない部分だと思っています。しかし、そのへんをきちんと理解しつつ、さらに現実の課題に対してどう我々は考え、応えていくのかということ

を、専門の観点から発言すべきだと思っています。

**岡崎** 私の経験では、中国については日本人全体の常識が割合に発達していますから、専門家の意見さえ聞いていれば、それほどおかしな判断は出てきません。専門家もそう変なことは言わないです。文化革命の始まった頃は、変なことを言いました。私が初めて課長になった頃は、とにかく中国共産党というのは崇高の共産党なんだ、ソ連と違って権力闘争なんかあり得ない、そういうことが言われたりしました。しかし、文化革命で皆さん、かなり現実的になりました。むしろ、よく知らないイラクなどの国については、本当に現地の事情を知っている者に聞かないで判断すると危ないです。中国は、大体日本人は常識で、イギリスやフランスやドイツを知っているぐらい知っていますから、普通の話を開けばそれほど間違いはないと思います。

### 外交戦略形成の上での官僚システムの 限界と民間に期待される役割

**谷口** 岡崎研究所もそうですし、言論NPOもそうですが、役所などとは違う手法と発想で、日本にとってのひとつの道筋が描けたらいいなと思って集まっている人間の集合だと思います。その場合、言いつ放しに終わらせない、ふわふわした議論に終わらせないために議論を構築していく方法として、どのようなことに気をつけるべきか。あるいは、どういう資質を持った人たちを集める必要があるとお考えですか。

**岡崎** 私は、この研究所を開いたばかりですが、おかげさまでこんな環境を与えられたので、あとの生涯目標は日本の情報分析の機構を確立しようと思っています。それは、実は政府にもできるのですが、しない。これは結局能力の問題です。つまり、私は情報局長のときから、やはり外交官たるものの、アメリカの要人の記者会見や議会の公聴録は全部読んでいなければだめだと思い、一生懸命読んだのですが、読む人はほとんどいませんでした。

現地の新聞は新聞で、昼間のうちにいろいろ山のように出ます。夜中の夕刊の締め切りまでにJapanと出ているところの周りを一生懸命翻訳して送ります。一度送ってしまうと仕事が済んだつもりで、もう読みません。結局、眼光紙背に徹するまでは誰も読んでいない。しかも眼光紙背にというのは、蓄積がないと読めません。アメリカの北朝鮮政策を読んでいても、99年の交渉と94年の交渉の経緯を全部知っている人間が読まない、読めないのです。どこが重要かわからないから。これはまた役所は無理なんですな。

**谷口** どうして役所は無理なんですか。

**岡崎** まず、世界じゅうを見ている人間がいない。次官と情報局長だけですが、それがたった2年なのです。聞くと、「おれがいたときはこうだった」としか言えない。前や後のことを知らない。ですから、94年と99年の交渉を知っているはずがない。しかも世界じゅうを見ていない。北朝鮮の問題を分析するには、どうしてもイラク情勢を分析しなければ、アメリカのスケジュール

がわからないのです。ところが、イラクと北朝鮮の両方を知っているというのはその2人しかいない。それがまた、たった2年ででしょう。世界じゅうの情勢を間断なく10年以上見た人でないと消化できないのです。新聞の外報部長もせいぜい5年でしょう。だから、継続性を持たせなければいけない。これは役所にできないですね。私は、役所がそれをつくれと言ったのですが、だめでした。役所の人事は1期2年で、4年交代で順繰り、もうそろそろあいつは引退して次、それをやってはだめですね。

それが私の年来の夢で、実現しようと思っています。これから生涯計画です。

**谷口** アメリカの場合レボルビング・ドアで、スポイルズ・システム（獵官制）ですから、政権が変わるたびに担当者が変わります。それに対して日本の官僚は20代で雇われ60近くになるまでいますから、一貫性から見ると日本の方に分がありそうに見えるのですが、意外にそうではないですね。担当を2年か3年でどんどん移る日本に対し、アメリカですと、シンクタンクに移って政権に来て、またシンクタンクに移る。そんなふうだから、10年、20年という蓄積で言えばあちらの方がよほど一貫していますね。

**岡崎** シンクタンクに移って帰ってくるようにすれば、朝鮮問題だけで10年、20年フォローできます。

**国分** 日本の場合、基本的にシンクタンクの質の問題ではないですか。質ばかりでなく量そのものも足りないわけです。しかも、政策論議との関連性をどうつけるかと

いうことは、ほとんど有機的にできていません。いま日本の大学の中で、例えば東アジアに関する政策をきっちり提言できるような研究機関が一つもないわけです。いずれもある意味ではそれぞれの個別具体的なことをやり、そこにとどまっています。そういう意味では、日本の大学とアメリカの大学では圧倒的に違います。いわゆる研究所、シンクタンクの類では、現実にはアメリカに比べようがないという状態ですね。それは中国政策でもそうです。

**谷口** 民間にできる仕事があるかと問うなら大いにあるという結論になると思うのですが、こういうふうに申し上げていいですか。なるべく長期的に、できれば10年、20年という蓄積が持てるように長く続けるということですね。

**岡崎** そうです。それから、外国からも干渉を受けず、政府のおカネでもなく、大企業のおカネでもない、完全に独立なものなければいけない。これは難しいです。アメリカのように、どこかのファンデーションがおカネをくれて全く独立で、干渉があっても研究できる機関をつくらなければなりません。今はなかなかできないですね。また、これは中国に特殊なことなので一般化しないほうがいいのですが、中国の圧力から独立した研究機関をつくることも大事です。

**国分** 研究者の側ではそういう意識はかなりできているとは思いますが。ただ、研究のいろいろな活動の局面に様々な形で入ってくることはあり得ると思います。

**谷口** 民間にできる仕事ということの絡み

で言いますと、アメリカ国防省の中にネット・アセスメントという考え方があります。これは、ロシア、ソ連とアメリカの国力がどう違うかということを経合的な観点で差し引きしつつ——ですからネット・アセスメントだと思うのですが、考えていく手法で、冷戦期に発達したものです。こういう強み、ああいふ弱みがあると色々突き合わせ、大局から評価をする仕事だと思えます。これが、かなりの蓄積を持っています。相手との相関関係における自分の位置を測る方法論が、随分発達していると思うのです。何事につけそういう方法論を踏みながら議論する場合と、そうではなくて、一般的に語り手の感情や思い込みをもとに言いっ放しにするのとは、結論が同じでも意味合いが全く違ってくるのでしょね。

**岡崎** それは方法論であると同時に個人の能力の問題です。つまり、個人の能力という方法論です。先ほど申し上げたように、1つの問題を少なくとも10年ずうっと見ている人が情勢判断者でなければ読み切れない。ネット・アセスメントというのは、アンディ・マーシャルが30年近くやっています。だから、彼を長く使うということが方法論です。

**谷口** できればそういう仕組みを日本でも持ちたいものですね。

**岡崎** 日本は、一つは官僚主義、年功序列、それからやっかみと言うと激し過ぎるのですが、組織の中で個人の能力を認めないですね。学者は個人の能力を認めるかもしれないませんが、役所の中では個人の能力は絶対認めません。

**国分** 民間人の採用というのはいかがですか。日本の官僚組織の中では限界のようなものが見えてきます。人材の活用という点で流動性をつけなければならない。

**岡崎** 流動性をつけた方がいいですね。

**国分** 学者の側にそれだけの能力がある人がどれくらいいるかという問題はありますが。日本の場合、学者は学者として育ちますので。

**岡崎** アメリカ風に言えば、国分さんが安全局長になっても全然おかしくないです。学者というのは偏狭と言いますが、本当にすぐれてバランスのとれた人以外、学者でも一流になれないでしょう。

**谷口** アンディ・マーシャル（アンドリュー・マーシャル）は1921年9月生まれのお爺さんで、ニクソンの頃からいまだにやっています。出自を辿れば、ランド研究所ですね。ランドの中から生まれた一つの方法論を持って国防総省で働いてきたのですが、岡崎さんが言うように、そういうすぐれた人を30年という長きにわたって、定年制度や官僚制度の仕組みを全部取り払って雇い続けている。そういうポケットのようなものを国の中に持てるかどうかですね。

**岡崎** FBIのフーバーも30年ぐらいやっています。余人をもって代えられないという人間を長く使うシステムが日本の役所ではゼロです。どうしてもだめです。それを民間だからできるというようにしなければなりませんね。民間以外にはないですね。

**谷口** 役所にできないのであれば…。このように、アジア戦略を考える上にもいろいろ組織的な、人的な障害がある。だからこ

そ、逆に言うと、民間でやれる余地もあるし、またやらなければならないという結論になると思います。

## 中国の対日外交に見られる変化の潮流

**谷口** 国分さんは以前、「このごろ中国は当局者の役割分担をきちんとしていて、小泉さんに言う係、福田さんに言う係などを分担し、何を言うかについて、見事にシナリオをつくっているように見える」と言っていました。なぜそういうことが中国では可能なのか。よほどうまくコーディネーションが背後にあるように思えます。

**国分** 一つは政治体制ということがあります。日本は民主主義社会ですからいろいろなところから表に出てくる意見がありますが、中国の場合は基本的にまだ一党体制がありますから、権力を誰が握るかによって、その政策決定の仕方、仕組みが非常にクリアに見える部分があるわけです。もちろん、中国も今いろいろな声が出てきますから、それをどう調整するかという問題はあります。ただ、今、対日政策に関して言えば、中国の中でかなり大きな変更の準備が行われていることは間違いない。

これは対米を意識して戦略的にやっていることではありますが、例えば対日外交で具体的に言えば、従来の原則派というか、歴史問題派が退潮しています。これは歴史問題がすべての大前提だという主張です。この立場は感情派とも言われています。それに代わって、もう1つ別の柔軟感情派のようなものが中国の中に出てきてい

る。これは、歴史問題はもういいじゃないか、前向きに日中友好を目指そうというもので、新感情派とも呼ばれています。感情というのは、普通のエモーションですね。感情的に日中関係を論じるということです。

もう1つ最近顕著に出てきているグループは、日本を戦略的にとらえようとする人たちです。戦略的にとらえた場合、別に日本を好きでも嫌いでもいいということです。ただ、そのときにアメリカをどう位置づけるかが少し違います。アメリカに対していろいろ意見はあっても、主流派の考え方は、一切アメリカについて触れてはいけないということです。つまり、対米に対する対日という構図で考えてはいけない。これが主流派です。実は対米のために対日が必要だと言った戦略派がいて、それが最近出てきた時殷弘という学者です。彼も最近はそれを言わなくなりました。最近の中国における対日外交の主流派は、どうも戦略外交という点で一致してきているように見える。つまり、好きでも嫌いでも単純な友好や反感はもうあり得ないのだ、その中でどのようにお互いの利益を図っていくかということに変わってきたという感じがします。

ただ、中国の対米外交にはそういう傾向はありません。対米外交については自由に論じることがまだできないからです。対日外交については、このところまさに議論が百家争鳴といった感じです。この二、三年、日本が非常にインディペンデントな立場をとったこともあります。特に江沢民の役割が後退して、今の新しい指導部になってから急激に変わってきているように感じます。

## 日米中の三角形における中国やアメリカの グランドストラテジーは何か

谷口 いよいよ本題に入っていきたいと思いますが、中国はアメリカへの態度と日本への態度をきちんと使い分けているということを国分さんは指摘しました。アンケートにも触れながら議論したいのですが、一体、中国は、アメリカ・日本・中国、この三角形の中である種のグランド・デザインを持っているのかどうか、それに基づいて当面の戦術や動き方を考えつつ行動していると、そう見てもいいのでしょうか。

国分 もちろん、それはそうだと思います。グランド・ストラテジーからいけば、中国共産党の指導権の確立と安定が基本にあるわけです。そのためには経済成長が必要であることは間違いない。しかし、中国の場合は、経済成長自体が基本的に外資にかなり依存している体質があるわけです。従って、やはり対外的に安定・協調路線を取らざるを得ないという前提はあるのだと思います。その際、中国の最大の関心であり基軸であるのは、アメリカ以外にはない。アメリカに対する政策というのは、天安門事件、湾岸戦争を経て90年代は一貫してそうでした。ただ、それが特に9.11以後かなり強化されていると言えます。

9.11以後の世界の中で、ある意味でのアメリカ一極支配的な状況が現実になくなっていくということがあって、それは例えばロシアがNATOに準加盟するとか、インドとアメリカとの関係が密接になり、さ

らに中央アジアがかなりアメリカに向いていく。そういう状況の中で、中国自身はやはり21世紀のどこかの時点でアメリカは必ず自分たちと競合してくるという意識を持っています。そうなりますと、いまは絶対に頭を上げない。「力がないときはじっと我慢して頭を上げない（韜光養晦）」という小平の遺言がありますが、これを基本にしていることは間違いないと思います。

ですから、特にイラク戦争において中国は、一言もアメリカに対して公式の非難をしない立場をとってきました。次に北朝鮮の問題が来ることはわかっているわけですから。それでご覧のとおり、アメリカに対して中国はかなり譲歩し、6カ国協議へ向けて北朝鮮に対してアメリカの使い走りのような役割を演じ、結果的に北朝鮮に対する圧力の包囲網に加わっているわけです。それはとりもなおさず、台頭する中国自体をアメリカが将来どう見るかについての懸念から出発しているように思えます。北朝鮮のあとには台湾問題などもあるわけですから。中国には恐らくそういう形でのグランド・ストラテジーのようなものが、内政から外交全般にわたってあるように思えます。ただひとつ付け加えますと、中国外交でアメリカは最重要ですが、それとの関連でもありますが、やはりその次に重要なのが日本であるということのコンセンサスはあると思います。それが最近の対日政策論争に現われています。

谷口 中国に関して言えば、中国共産党というものの、今後20年ぐらいの進化のありようについてシナリオを幾つか立ててみて



はどうでしょうね。それぞれのシナリオに応じて中国のアメリカや日本に対するつき合い方が想定できると思います。バラ色のシナリオでいけば、言論の自由が保障され、私有財産が認められ、民主的なシステムになるという話になる。共産党は名前だけで、徐々に静かに退場していくことでしょうか。その場合、日本はどんな立場に置かれるだろうか…。他方、権威主義的なレジームがずっと続き、やがては第7艦隊も追い出してアジアを中国の海にするというヘゲモニー志向がシナリオとしてあり得るでしょうし、「いいとこ取り」で、その中間のようなものもきっとありますね。そのような思考実験はやってみる意味があるとお考えですか。

**国分** あると思います。ただ、恐らく極めていろいろな変数がある間に来るとでしょう。中国というのは基本的にかなり内向きの国家であったわけです。いま我々が見ている中国というのは沿海地帯だけで、規模で言えば日本の四、五倍の地域のところが日本と実際につき合っているわけですね。とはいえ、中国の中から見ると、さらにその何倍もある巨大な内陸地帯があるわけです。北京の指導者はそうしたすべての面を見て配慮しなければならない。対外関係もそうですが、基本は内政にあると思います。内政というのは、基本として政権の安定性を維持できるかどうかということであり、そこには、沿海の上がりをきちんと内陸に転化できるかどうかという根本問題があるわけです。しかし、その成長をどうにか維持し、さらに内陸に転化するために

も、今は外資との関係が重要です。中国はWTOに加盟して二、三年たちましたが、あと三、四年でかなりボディ・ブローが出てきます。中国は内政への配慮の中で国際関係を考えざるを得ないということですね。逆に言えば、国際関係なしに中国の内政の安定もないということです。

**谷口** アメリカは今、中国に対して20年、30年のシナリオを立てながらアプローチしようとしているような形跡は見られますか。

**岡崎** ブッシュ政権ができたときはそう言っていたのですが、9.11以来変わりましたね。これはアメリカも中国もそうですが、今は便宜上の同盟です。中国は計算高いですから、外交的に欲しいのは台湾だけです。イラクには何の関心もないし、北朝鮮も大して関心はないと思います。北朝鮮で働いた格好をしてアメリカに対して貸しがつくれればということをやっていると私は思います。特に昨年のクロフォードなどは本当にそうです。アメリカは、イラクの安保理決議の前に何とか中国の協力が欲しかったのですが、中国側が希望したのは台湾問題だけです。北朝鮮についても、少しは違っても同じことだと思います。

そこで今度は日本ですが、国分さんがおっしゃったとおり、中国にとっては、やはりアメリカですよ。日本は戦略をつくる相手の主体とは考えていません。力もありませんから。ただ、かすかにそうなればうまい話になるのは、日本がアメリカから遊離してきた場合です。そのような希望は持っているし、時々やります。特に例のガイドライン法案の頃は、台湾に適用させないと

か、某政治家を使って何か言わせたりなどとやっています。しかし、もうそれはほとんどあきらめているのではないですか。

私は、この問題については物事の見方があまり客観的ではなく、政策論しかないのです。つまり、日・米・中三角関係などというものはあるはずもないし、あるべきではない。あるべきだというところが問題なので、将来のアジアの平和というのは日米同盟対中国の力関係です。そう考えると非常にすっきりします。それを決めてしまいますと、中国は手も足も出ません。そこまではっきり決めないで、日・米・中3国などと言っていると、中国側は、ひょっとしたら日本が浮いて出るかな、アメリカに協力しないかなという希望を持ちますから、それで若干ちょっかいをかけることになる。ただ、それどこまで本気かはわかりません。

**国分** ただ米中の場合、北朝鮮の問題で戦略的な関係、ある意味でのパートナーシップのようなものを復元させているという現実があります。それとの関連で、例えば台湾の陳水扁さんが来年の総統選挙での当選を目指して、大陸がいろいろ雑音を出してくれることがプラスになるかもしれないと考えたのか、原発についての住民投票を一生懸命やろうとしているわけです。独立か統一かの住民投票の予行練習のようにも匂わせたところ、これに対して今度はアメリカがクレームをつけた。もちろん中国がクレームをつけ、それをアメリカに訴えて、アメリカが台湾にクレームをつけたということだと思います。つまり、北朝鮮の問題に関して中国は譲歩し、そして台湾の問題

についてはアメリカが一時的に譲歩する。これは本質的に考えているわけではなく極めて短期的なことなのかもしれませんが、状況に応じて戦略的あるいは戦術的な関係を取るということですね。米中関係というのは、20世紀の歴史でも確かにさまざまな問題はあったのですが、その逆の復元力のようなものも強い。米中関係における歴史的なそうした吸引力をどのように考えたらいいのかと私などはよく思います。

**谷口** 中国がとってきた外資導入政策というのは、捕囚を増やしていくというやり方で、それにまんまとはまっている企業もたくさんあります。それは日本以上にアメリカの方が多いですね。モトローラ、GMなどはその典型ですが、アメリカの中で中国に対する強硬策に対して反対を言うてくる勢力が着々とできてきていることもまた確かだと思います。

**岡崎** キッシンジャーがチェアマンをしているチャイナ・ソサエティがそうです。

**谷口** キッシンジャーにしても、ジョージ・H・W・ブッシュにしても、中国ロビーのようになっているところがありますね。ですから、日本人がかくあれと思うような方向にアメリカの中国政策が動くかどうか、これはどうでしょう。

**岡崎** 結局、これは皆さんご存知のことですが、アメリカなるものはありません。いろいろな意見があって、それがいたるところで、議会でも新聞でも世論でも財界でもお互いにせめぎ合って、その結果として何かが出てくるわけです。だから、それはもう見通しでしかありません。ただ、今議会

は、9.11以降ということもあるのか、ブッシュ以降のことなのか知りませんが、明らかに保守化していますね。保守化というのは、あまり外のことを考えたくないということではなく、今はイラクをつぶせ、北朝鮮をつぶせ、そうすると、中国と仲がいいということになるが、この2つが済んだら、やはり中国が敵だとなるでしょう。

### 日本の外交戦略の重点は何に置くべきか

**谷口** 言論NPOのアンケート結果でも、イラクに対する武力行使は当然大きなテーマになっています。日本がアメリカを支持したことに對してかなりの人が違和感を持っており、4割ぐらいが行き過ぎた対米協調であると言っています。予想された回答かもしれませんが、ここに非常に典型的なものが見られると思います。

**国分** 対米協調に対する批判的なものと、もう少し自主的な、日本自身の防衛力も含めてきちんと対応策をとるべきだという部分とが相関している部分が少しありますね。

**谷口** アメリカのブードルになることに對する違和感やはりあるらしいのです。自尊心やセルフ・エスティームをきちんと維持しつつ、かつアメリカの同盟国として生きていくという方向に向けて、どういう工夫が必要ですか。

**岡崎** 戦略というのは、なるべく余計なものを捨てることなので、物事の本質だけに戻る。そうすると、結局は日本国民の安全と繁栄です。もうそれだけです。つまり、自尊心の持てるような外交をして、その分

だけ繁栄を犠牲にしてもいい、月給を減らしてもいいと言う人は誰もいません。自尊心を持てるような外交をして日本の安全が弱くなって危なくなる、それでいいと言う人もいません。自尊心とかナショナリズムとか、余計なものを全部排除して物事の本質だけ見るのが戦略です。そうしますと、今度は逆に、国民の安全も繁栄も傷つけないで、なおかつ自尊心が守れるような方法はないかという話になります。安全と繁栄に関係ないなら、何をやろうと勝手です。アメリカに威張ってみようと盾突こうと、大した問題ではないから好きなようにしたらいいのです。議論するに値しない。

従って、自尊心を議論するということは意味がない。国民の安全と繁栄と、あとは自由と独立です。要するに、アメリカの言うことを聞いたから独立がないなどといった、そんなつまらない話はないのです。日本がソ連に占領されたら自由も独立も失いますから。最後まで問い詰められた自由か独立です。それも安全の中に入る。

つまり、安全と繁栄を基準に国益として計算して日本が何を得するか損するかで考えればいい。そこまで考えますと、今は千載一遇のチャンスです。ドイツとフランスが抜けて、ロシアも協力していない。ついこの前まで、アメリカはロシアも同盟国にしたかったのです。そこで日本がぐっと入り込んで支持してやりましたら、日本というのは戦争が終わって50年間まだ旧敵国ですから、戦勝国側に入れます。このチャンスを自尊心の何のと言って無駄にするのは愚の骨頂です。

谷口 持論を言わせていただくと、イギリスは、1956年のスエズ危機と76年のIMF危機との2回ともアメリカに大変な恥をかかされながら、56年のときの決断は自分の軍隊をアメリカのコントロールの中に進んで入れるというもので、76年のIMF危機のときにはシティを開放してアメリカの金融資本に全部乗っ取らせるという決断をした。このイギリスの言ってみれば計算高い生存本能は、大変示唆するものが多いと思います。

岡崎 要するに、ローマ帝国なるものがあるって、例えばギリシャとかアテネがある。アテネの市民の安全と繁栄のためには何がいいか。そこですることは大体決まっています。

谷口 しかし、私の持論には後段があります。それは英語がアメリカ人以上にうまいイギリス人をもってしてできた芸当であって、日本には無理なのではないかと。

岡崎 文明論というのはいろいろなことを言えるのですが、文明論は必ずどちらでも言えるものなのです。同じ文明どうしだから喧嘩しないということはなく、同じ文明同士でなければ仲よくなれないということもない。国家利益と国家利益が合えば仲よくできます。

## 日本に見られる嫌米意識と 中国の対米戦略思考

谷口 日米同盟がしっかりしていれば大丈夫だという岡崎さんのご意見ですが、中国には中国から見たアメリカに対する姿勢が

当然あるわけです。いずれ21世紀のいつかの時点で米中はコリジョン・コース（衝突路線）に入るだろうと中国は見ているというのが国分さんの見方でしたね。

国分 そう見えています。実際そうなるかどうかは、国内的にきちんとした建設ができるかどうかということにも関連すると思いますが、ある意味では、岡崎さんがいま言われたことがまさに中国自身が考えている対米政策の戦略思考ですね。利用できるところはとにかく利用する、今がチャンスだという形で入り込んでいるわけです。そういう点で言うと、私もアメリカに留学したことのある人間の一人として考えますと、アメリカには懐の広さがあります。これは間違いないことだと思います。ただ、アメリカも懐が広いだけに、いろいろな考え方やチームが存在します。ですから、アメリカ自身も変わっていくことがあります。

しかし、日米同盟に関して、このアンケートを見ても、不満を持っているが、日米同盟そのものを廃棄せよという考え方はほとんどないだろうと思います。基本的な部分では多分合意があるのだらうと思います。であるがゆえに不満が出てくるという感じがします。ですから、アメリカとのつき合い方はこれまで空気のようなものとして考えていたのを、これからは創造的につくっていかなければいけない部分があると思うのです。

谷口 今の国際環境というのは、いろいろな形でアメリカに決められている部分があります。例えば石油の値段や為替…。こういう体制の中に中国も入りつつあるわけで

す。日本人の中には、このアンケートにも出ているように、そういう体制が嫌だなどという気持ちもある。これは良い悪いではなく、あるということです。中国はいかがですか。

**国分** 中国の思考からすると、入って自分を強くしていく。そのことによって将来的にきちんと物を言うようになるというタイプではないかと思います。ですから、中国は自身をアメリカ的世界に入れることによって自分自身を変えていく。もともと伝統的にそのような傾向も結構強かったと思います。異民族の支配が入ってきて、いつのまにか漢族化していくプロセスがありました。この5年、10年の話ではありません。ですから、今あるものの中で、極めてそこは現実的に考えているわけです。中国にとって、アメリカはとてまかなわないということで、その世界に自分も入ることによって自分を強くする。これだけ外資に支えられて発展をしているわけですから。

**谷口** ということは、人民元を自由化して、アジアにおいてドルよりも強い通貨にしましょう、それをバックアップするため海洋を遊弋する艦隊を持ちましょうといったような、絵に描いたようなヘゲモニー的発想が出てくるとしても、それは随分先の話ということですか。

**国分** 今はないと思います。非常におもしろいのですが、中国人と議論していても、アジアの通貨をつくらなければいかんと彼らが言うときに、悲しいかな、しばしばアジア・ドルと言ってしまいます。その点はまだまだ現実の話ではあり得ないと思います。

## アメリカや中国の 北朝鮮へのスタンスをどう読むか

**谷口** 北朝鮮問題については、当面の交渉がどう推移するか、日本がそこで何をできるか、拉致問題はどうか、これらも大事だと思いますが、私などがわからないのは、アメリカと中国との間でどういうバーゲンが最後は行われるのだろうかということです。最後はというのは、つまり、統一されて北朝鮮と韓国という2つの国が1つになった場合に、あの朝鮮半島のアムール川や鴨緑江までの領域がアメリカの圏域に入るのか、中国の息のかかったものになるのか。一体その半島でアメリカと中国がどのような形で力をシェアできるのか。これは歴史上、解のない非常に難しい問題だと思うのですが、アメリカ人の考え方、中国人の考え方をそれぞれ想像するとどうなるでしょうか。

**岡崎** おっしゃったとおり解のない問題で、また解を考えてはいけません。1989年にベルリンの壁が崩れました。私は88年にキッシンジャーと朝食を取っていたのですが、キッシンジャーが「来年大変なことになる」と言いました。東欧が大騒ぎになってごたごたになってしまう。そうすると、ドイツが統一する。また強力なドイツがヨーロッパの中心にできる。大変なことだから、フランスやロシアと一緒に考えなければならないと言うのです。私は「そんなことを言っても、東西両ドイツが一緒になると言ったら誰も反対できないよ、一緒にな

ってから考えるしかないではないか」と、そういう議論をしました。特に朝鮮問題は、その議論を始めると害あって益がないですね。

つまり、もう20年来、韓国の人が日本と話す場合に、彼らがこちらの口から聞きたいのは、「南北に分かれている方が日本は楽でしょう、その方が日本にとって都合がいいんじゃないですか？」です。それで一言「いい」と言うと、「それ見ろ、日本は民族の永久分断を策している」と来るのです。もう決まっているのです。「それじゃ一緒にになりなさいよ」と言うと、一緒になったら韓国の経済は疲弊する、ひどいことになる、日本はそれを狙っているのだらうと。

要するに、人の国は言っても意味がないし、一つのメンタル・エクササイズとして皆さんおやりになるのですが、やることは百害あって一利ないですね。いざそうなったときに決めるのは朝鮮民族が決めることで、ほかの国が何か言ったことの影響というのは100分の1ぐらいしかない。そのようなことをこれが得、損と言って議論しない方がいいのです。

**谷口** それは心構えとして大変傾聴に値するご意見だと思うのですが、アメリカ人もそんなふうに思っていますか。

**岡崎** 別にアメリカ人は朝鮮のことを何も知りませんから、少しわかった者がそういう議論をしたがるのです。そういう議論をしてあれこれ言いますが、そのようなものは国の政策になるはずもないのです。人の夫婦の間に口を出すなどというのは、その結果がどう我が家に振りかかろうと何だらう

と出すべきではない。

**谷口** 在韓米軍がいつまでいるのか、核付きの北朝鮮が韓国に呑まれた場合にどうなるのか、幾つか考えなければいけない要素はそれでもあると思うのですが、中国はそういうことを考えていますか。

**国分** 最初に言いました地域研究の観点からいくと、韓国のファクターが一つあると思います。これは冗談かもしれませんが、いま韓国の中で、主として経済を含めた様々な負担の問題からでしょうが、「世界で一番統一を望んでいないのは韓国人だ」という皮肉を言う人が結構います。もし統一した場合どうなるかといったときに、在韓米軍の問題もあります。今の韓国の中では、反米意識とはまではいかないにせよ、日本にも同質部分がありますが、対米自主性のようなものが芽生えている。ただ、現実論としてアメリカを切るなどということはずまずあり得ないだらうと私は思います。そういう点でいくと、これから例えば韓国自身がどうなるか、そしてアメリカとの関係はどうなるのかも一つの重要なテーマだと思います。

それを見て今度は中国がどう考えるかということですが、中国は、これまでは基本的に38度線の維持を前提に物事を考えてきたわけです。統一するにせよ何にせよ、難民が流入する可能性が高いこと、あるいは統一された場合にはアメリカ軍の影響が大きくなるであろうことを警戒してのことです。そのようないろいろなファクターがあって、中国は分断が望ましいと考えてきた。しかしながら、最近北との関係がか

なり複雑になっています。北との関係で要人が行くたびに、もし紛争が起こった場合は軍事支援をしないということは明言しているようです。それ以外でもいろいろなところかなりきしみが出てきています。

もちろんそうは言っても、お互い利害関係が一致している部分があるわけです。ただし、中国では、最近北朝鮮に関して体制崩壊を含めいろいろなシナリオを想定しているようです。アメリカから出た情報では、中国は金正日だけのすげかえと彼の北京亡命を認めるといった噂も出ていたことがありますね。しかし、金正日イコール北朝鮮の体制だろうということで、その議論はほとんど消えています。最終的に南の主導で統一した場合、ひょっとしたら在韓米軍がいなくなるかもしれないということになれば、さきほどの第2の問題点、つまりアメリカの影響力は縮小する可能性もあり得るといえることがあるわけです。

いずれにしても、中国は北朝鮮の問題をかなり深刻にとらえています。その深刻さというのはいろいろな意味があります。自分自身の安定性もあるが、最終的には台湾問題ともかかわってくるということです。ある中国人が言っていたのですが、「中国は実は朝鮮半島の問題で2回失敗した。1回目は日清戦争で台湾を失った。2回目は朝鮮戦争で台湾を失った。」つまり、2度とも朝鮮半島の問題に関係して失ったという歴史的経緯がある。

**岡崎** 今度は北朝鮮問題で台湾を取ろうと…。

**国分** そうですね。台湾を取るより、失敗

するとまた台湾を失う可能性もあるのではないかということだと思います。

**谷口** 少なくともそう考えている形跡のようなものは、国分さんのようにずっと見ているとわかるのですか。literatureとして出ているのですか。

**国分** わかります。literatureとしてはあまり出ませんが、話の中にはいろいろと出てきます。インターネットを含めたいろいろな情報ソースですね。それは必ずしも日本だけではなく、アメリカにもあるし、香港もあるし、台湾もあるし、あるいはシンガポールなど、いろいろなところに漏れてくる様々な情報があるわけです。中国にもいろいろな考えや勢力がありますから、それが中国の外にいろいろな形で出るのです。その政策論争はかなり熾烈に行われていると見た方がいいでしょうね。

### 日本の外交戦略を支える基盤を 何に求めるのか

**谷口** これから先、日本の外交戦略、特にアジア戦略を考えたいとする場合、日本自身がどんな国になりたいかという思いなしに、それは考えられるものなのでしょうか。

**岡崎** 考えられますね。結局はバランス・オブ・パワーの問題ですから。日本のアジア戦略、例えば対中国政策、対統一朝鮮政策、対台湾政策、何でもいいのですが、先行き極めていろいろな可能性があります。それは変数です。ヨーロッパなどは何もかも全部見えています。あと30年たっても大したことはないです。ウクライナぐらいま

でNATOが拡大するかどうかだけの話です。アジアは、中国自身がどうなるかわからないのですから。

ですから、独立変数がものすごく多い多次元方程式になる。ところが、その多次元方程式の中でどの値が一番高いかというと、日米同盟はものすごく高い。日米が一緒になりますと、軍事力が圧倒的ですから。経済もそうですからね。従って、日米同盟が安定していれば、ほかの要素が少しぐらい動いてもどうということはありません。対中政策をどうするの？対北朝鮮政策をどうするの？と聞かれると、答えは日米同盟の強化です。強化しておく、うろちよろしても大したことないですよ、というのが私の議論です。

**国分** 安全保障の面では確かにそういう側面はあるのかもしれません。しかし、今の学生を見ていても、就職が非常に苦しいわけです。経済の基盤がこんなになってきているわけです。少子高齢化で将来の財源もこうなっているという現実の中で、ところが現場を見てみると、財界のビジネスはいま中国へ中国へとなびかざるを得ない事情があって、ある意味では自分自身の基盤がますます失われていく面もあるわけです。もちろん、今ある姿のバランス・オブ・パワーで考えたら日本は大変なパワーですが、しかし、相対的にそのような状況が描ける中で、そこまでのバランス・オブ・パワーだけで日本がやっつけられるかどうかという難しい選択が来ているような気がします。

**谷口** つまり、経済力でもアメリカに対す

るバーゲニング・チップとして十分なものがこれから持てるかどうかわからない。そういうことになりますね。だからこそ経済もしっかり立て直してということになるのでしょうかね。

**岡崎** それは将来どうなるかということで、たとえ将来そうであっても、これから10年、20年なら、そうなる傾向の中の一部にしか過ぎないのではないですか。日本の基盤をどう築いていくかというのは、国際政治と全然関係ない話です。

**国分** もう1つは、安全保障を支えていくような価値観といったもの、先ほどの日本国民の安全と繁栄を支える上での一種の自分自身が生きていくこれからの価値といったもの、そういうものをどう設定するかという部分がしっかりしなければ駄目だと思います。

**谷口** 国分さんのおっしゃっていることを言いかえれば、日本がアメリカにとって too precious to lose といふか、too big to lose といふか、そういう存在であり続けることは戦略的な自由度を高めるために重要である、そういう言い方はできるのでしようね。

**岡崎** それはもちろんそうですね。そういう言い方はできます。私は、この問題については客観的な見通しを立てられません。何でも政策論を持っている人は客観的な見通しはないのです。ですから、あらゆる方法で日米同盟を強化していく。強化しなければ日本はどうなるかわからない。どうなるかわからない見通しは立てないのです。

**谷口** わかりました。今のお言葉をもちましてお話の括りいたします。